

すべての働く者の連帯で、希望と安心の社会を築こう！ —「連合鳥取第18回定期大会」を開催—



「連合鳥取第18回定期大会」は11月24日、倉吉未来中心小ホールにおいて、代議員・役員・関係者約200人が出席し開催しました。

大会では、地域雇用の確保と創出、政策制度要求、非正規労働者や未組織労働者への支援等を含む新年度運動方針を確認しました。また、政策制度実現に向けた政治活動として来春の「統一地方選挙」での勝利をめざし、鳥取県議会議員選挙に10名の予定候補者の推薦を決定しました。(3ページ参照)



五十嵐会長

【五十嵐会長あいさつ要旨】

私たちは、この1年間、春季生活闘争、政治課題、労働政策、組織拡大と強化、国民運動課題等、多岐に亘る運動を取り組んできました。ともに運動に結集いただいた構成組織のみなさまに心からの敬意とお礼を申し上げるとともに、今大会で1年間の運動の総括と、これからの運動発展に繋げていく議論をお願いしたい。

【政治課題】

昨年の歴史的な政権交代後、政権与党を巡る状況はめまぐるしく変化しました。昨年の8月の総選挙後の鳩山政権樹立は、日本の議会制民主主義の歴史的な出来事だった。新政権は「国民の生活が第一」等を掲げて、新たな社会づくりの一步を踏み出したが、政治とカネの問題、米軍沖縄普天間基地移設問題等々を巡って国民の支持を失い、新たな菅内閣が誕生した。菅内閣は、鳩山

内閣の理念を引き継ぎながら、マニフェストを一部修正し「強い経済・財政・社会保障」を打ち出した。しかし、菅総理自らの「消費税引き上げ発言」やこれまでの政権運営の国民の不信も相まって、参議院選挙では民主党が過半数を大きく下回る与野党逆転、いわゆる「ねじれ国会」という複雑な政局の中での政権運営を迫られる結果となり、今国会でも対応に苦慮している。

鳥取県では、1月の境港市議会選挙、参議院選挙の前哨戦といわれた4月の鳥取市長選挙、6月の米子市議会選挙、11月21日の鳥取市議会選挙、そして、昨年の11月から半年以上にもわたってご支援いただいた参議院選挙が行われた。その中でも、連合が「勤労者の声を反映できる政権を持続していくための重要な選挙」と位置づけ、民主党政権の基盤の磐石化をめざして闘った「第22回参議院選挙」は、さかの真理さんという素晴らしい候補を抱えて闘ったが、全国と同じような結果となった。

その全般の総括・評価については、後ほどの一般経過報告で触れるが、地方でも国でも我々の政策を実現していく

ためには、我々と同じくする地方議員の数を増やさなければならぬと考える。与党勢力が未だにこの地方議会で少数派に留まっていることを解消するためにも来年の統一地方選挙で必ず勝利をしなければならぬ。

政治活動は手段であり、目的は「私たち勤労者・生活者に軸足を置いた政策を実現すること、そのために政治に関わるということ」を肝に銘じておかなければならない。とりわけ政府には「新成長戦略」の早期実現と追加経済対策についても確実に実行し、雇用につけてもらわなければならない。加えて「労働者派遣法」についても早急の改正の成立を求めなければならないと考える。

【春季生活闘争】

2010春季生活闘争は、①非正規労働者も含めたすべての労働者を対象にした闘い ②賃金水準維持の取り組みとして「すべての賃金カーブ維持」の取り組みを展開した。

回答要約98組合、要求書未提出だが定昇・体系相当分を確保した22組合、人勸準拠1組合の計121組合でみると、

べア獲得または定昇相当体系分を確保した組合は65組合に留まっている。これは昨年の63組合とほぼ同等の状況である。

一方、非正規労働者についての闘いは、処遇改善に取り組んだ組合は32組合、その他の改善に取り組んだのは15組合であった。そして、賃金の引き上げは10組合、その他の改善は12組合の成果を出すことができた。

2011春季生活闘争は「連合中央委員会(12月2日)」で方針決定される。連合鳥取では来年1月の「拡大執行委員会」で方針を決定する予定である。

今、経済状況は昨年以上に大変厳しい状況が続いている。私たちは今一度、春季生活闘争の社会的意義を明確にし、「すべての働く者の処遇改善」に向けて2年目の闘争と位置づけ、全労働組合で全労働者の労働条件を引き上げるために適正な配分を追求する闘いを進めるべきだと考える。

加えて、労働者派遣法、有期労働契約、またワーク・ライフ・バランスと慢性的な長時間労働の是正、男女平等や育児、介護、そして重要な働き方のルールに関わる課題等、多岐に渡って取り組まなければならない。

【組織強化・拡大】

労働組合の組織率は、昨年の労働組合基礎調査で18.5%となっている。

連合は、組織拡大を重点課題としており、680万人から向こう2年間で700万人組織に、さらに1千万人組織をめざし「アクションプラン21」の運動を展開中である。

連合鳥取においても、発足当時は3万5千人の組合員だったが、現在は2万8千6百人となっている。この1年間で、3万2千人をめざし、構成組織と一体となり取り組みを進めていきたい。

そして、この取り組みを全労働者へ広げていかなければならない。一昨年立ち上げた「非正規労働者センター」での労働相談活動や、「連合・とっとりユニオン」等一人でも入れる労働組合の活動、労福協・事業団体と連携している「ライフサポートセンター」の取り組み等を確実に広げていかなければならない。

一方、その活動自体にも限界があることも確かであり、多くの職場で労働組合をつくり、組合員になってもらうことが、労働課題を解決する一番の近道だと考える。

今求められているのは、地域で労働組合というセーフティネットを張ることであり、困難に陥った未組織労働者に助けの手を差し伸べることが喫緊の課題である。その延長線上に組織拡大がある。「数は力」の労働運動にとつての組織率の低下は社会的ポテンシャルの低下であり、企業労使関係や地域運動に対する影響力にも直結する。私たちが実現していく「政策・制度実現」や、その手段とする政治活動にも組織の数の力は必要である。パートや有期雇用の非正規労働者、関連企業の未組織・未加盟組合、職場で働く未組織労働者の組織化を進めることは、一人ひとりの労働者を守り、労働組合の現在を守り、未来を創

る運動でもある。

今、組織拡大は「1000の理屈よりも1つの実践」にあると考える。そのことをお互いが認識し、各産別ともしっかり連携し合いながら、目標達成に向けて運動を進めていきたい。

【地域での顔の見える運動】

連合は、職場・地域で「顔の見える運動」を推進しようとして「連合第3回定期大会(93年)」で呼びかけた。それから「地域で顔の見える運動」の実現をめざして地方連合会の強化が打ち出された。その後、「第9回定期大会(05年)」では「地協の再編と強化」を決定し、現在は300地協の体制を実現する途上にある。

連合鳥取も「第14回定期大会(06年)」において、地協活動強化方針中間報告をとりまとめ、西部地協をモデル地協として地

協運動をさらに強化してきた。

連合全体としては300地協に対して専従者を配置し、「地域での顔の見える運動」を確立しようとしている。労働組合のナショナルセンターとして、市町村を範囲とする「地域」のすべてに専従者配置をするのは、日本の労働組合運動の歴史の中で初めてのことである。「地域で顔の見える運動」は地協が主役である。財政問題等、紆余曲折はあったが、93年に「顔の見える運動」を提起してから、やっと実現しようとしている。

今後は、組合員にしっかり連合の見える運動を実現させること、また一方、未組織労働者に対しての「労働相談」や「ライフサポート機能」、組織化対策、政策・制度要求や退職者対策、NPO等との連携により、外部に対しても「顔が見え

る運動」を実現しなければならない。そのため、専従配置された地協の果たす役割は大きいものとなっている。連合鳥取では、2012年度から東部地協・中部地協にも専従体制が確立できるよう、この1年間で対応していきたいと考えている。

いづれにしても地方連合会・各地協に関わる人が「地域で顔の見える運動」の最前線にたち、それが地域で暮らし働く人々の幸せに結びつく運動を進めていかなければならないと考える。

【おわりに】

各構成組織のみなさんの連合鳥取に対する結集を一層高めていただくとともに、連合鳥取の向こう1年間の運動を「より確かなもの」にしていくという決意を込めて、冒頭のあいさつとする。

来賓のみなさま



新加盟組合あいさつ



UIゼンセン同盟
いない労働組合
原田書記長



運輸労働連
山陰運送労働組合
谷口執行委員長

【退任役員】

～お世話になりました～

・執行委員

土岡 勉 (JR連合)
小山 隆 (自動車総連)
小谷 実 (私鉄総連)
中村 廣文 (フード連合)
本庄 正信 (国税労組)

【新任役員】

～ようこそ～

・執行委員

佐 貫 馨 (JR連合)
大 西 甚 (自動車総連)
奥 田 剛 (私鉄総連)
盛 山 敦史 (フード連合)
小 沼 寛明 (国税労組)



第17回統一地方選挙(2011年4月施行予定) 連合鳥取推薦候補を決定

連合鳥取は、第22回参議院議員選挙の総括、第17回統一地方選挙への連合の対応方針を踏まえ、民主党勢力の拡大を図ることを最重点に置き、鳥取県議会議員選挙に下記予定候補者10名を「推薦」し、当選をめざします。

《鳥取市選挙区》



山田 幸夫
(民主党)



岩本 浩
(民主党)



坂野 経三郎
(民主党)

《米子市選挙区》



森 雅幹
(自治労・民主党)



浜田 妙子
(民主党)



池田 博子
(民主党)

《倉吉市選挙区》



興治 英夫
(民主党)

《境港市選挙区》



森岡 俊夫
(民主党)

《東伯郡選挙区》



伊藤 保
(自治労・民主党)

《西伯郡選挙区》



福間 裕隆
(J R連合・民主党)

(敬称略)

■大会アピール

世界は、金融危機からの経済回復、地球環境問題、貧困、テロ、核軍縮・不拡散など、地球規模での課題が山積しており、解決には国際社会の結束した対応が求められている。

一方、日本経済は緩やかな回復基調にあったが、直近の円高、株安により景気は足踏み状態にある。

そうした中で、政府は9月10日「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を決定し、円高や景気下振れリスクへの対応、「新成長戦略」の前倒しの視点から、即効性のある雇用・雇用創出効果が見込まれる施策の実施を打ち出し、今後も、景気・雇用情勢に応じて機動的・弾力的に対応することとしている。

鳥取県においては、中小・零細企業がほとんどであり、今なお「雇用調整助成金」を多くの企業が活用し、凌いでいる厳しい現実にある。また、雇用情勢は有効求人倍率が9月で0.62倍と徐々に改善しているがその水準は低位であり、なかでも正社員の求人は一層厳しい状況にある。新卒者は就職難、非正規労働者は低賃金で生活苦・雇用不安、正規労働者は長時間労働・健康不安などを抱えているのが実態である。

このような情勢の中、ローカルセンターとしての役割を担う私たち

連合鳥取は、地域における雇用の確保・創出、政策制度の実現、非正規労働者や中小・零細企業で働く労働者への支援強化など、すべての働く者の連帯で、希望と安心の社会を築くことが大きな役割である。

そのために、組織強化と組織拡大を最重点課題と捉え、「地域に根ざした顔の見える運動」をさらに前進させ地域で信頼される運動を構築し、社会の安心、安定のために不可欠なインフラとの認識に立ち、構成組織・地協との連携を一層強化し、新年度の運動を力強く推進していくことに誓う。

あわせて、雇用と生活の安定を実現させ、将来に対する不安を解消するという労働組合の役割には、国・地方の政策・制度の改善・改革をめざした政治活動への取り組みが不可欠である。そのために、来春施行される第17回統一地方選挙をはじめ各級選挙において、私たちの政策・理念が一致する推薦支持候補者全員の必勝を期す。

以上、宣言する。

2010年11月24日 連合鳥取第18回定期大会



アピールを提案する吉田執行委員
(女性委員会委員長)

鳥取市議会議員選挙結果

11月21日(日)、鳥取市議会議員選挙が実施されました。組合員のみなさまのご支援に心より感謝いたします。

祝 当選



椋田 昇一
(部落解放同盟)
2,642 票



木村 和久
(民主党)
2,468 票



長坂 則翁
(J R総連・民主党)
2,198 票



岡川 洋々
(J R連合)
1,868 票



上田 孝春
(民主党)
1,804 票



寺垣 健二
(民主党)
1,713 票

落選

秋山 智博
朝野 和隆
井上 法雄

(部落解放同盟・民主党)
(民主党)
(民主党)

1,486 票
1,230 票
734 票

ストレスシグナルを的確にキャッチ「セーフティネットワーク集会」を開催

11月6日(土)鳥取市の白兔会館で、48名参加のもと「セーフティネットワーク集会」を開催しました。

講師には、鳥取産業保健推進センター産業医学相談員の井上雅勝先生(鳥取市用瀬町:井上医院院長)をお招きし、「過重労働による健康障害防止対策について」と題してご講演いただきました。



講師:井上雅勝さん

ご自身の産業医としての調査結果をもとに、職場におけるストレス状態とその対策について詳しくご講演いただきました。中でも、時間外労働が月100時間または2~6ヶ月平均80時間時間を超えると健康障害をおよぼすリスクは高まり、脳・心臓疾患や過労死の原因につながり、対策として「適正な労働時間管理(時間外労働の削減)」「有給休暇の取得促進」「産業医による助言指導」を強く訴えられました。

また、ストレス状態が進行したときのシグナルとして、Accident(事故)、Absence(欠勤)、Alcohol(アルコール)の3つのAについて学び、現場スタッフのコミュニケーション能力を高め、心の不調の気付きをいち早くキャッチするサポート体制の重要性を認識しました。

風化させてはならぬ西部地震の教訓「防災学習会」を開催

11月13日(土)倉吉市の中部教育会館で、57名参加のもと「防災学習会」を開催しました。

講師には、鳥取県防災局副局長兼防災チーム長の城平守朗さんをお招きし、鳥取県西部地震から10年を迎え、当時のことを風化させないために、地震の被害状況、その後の復興対策、教訓とした取り組み等についてご講演をいただきました。

講演では、いつ起こるかわからない災害に備え、「自助(一人ひとりが自分を守る)」、「共助(地域社会がお互いを守る)」、「公助(行政が市民を守る)」が大切。いざというときは、これら自助・共助・公助の総合力の発揮が重要であると力説されました。

私たちも、わかっているが実施していない防災対策(例:寝る部屋の家具の転等防止、非常持ち出し品の備え等)について、職場・家庭で話し合い、対策を講じる必要があると感じました。



講師:城平守朗さん

鳥取高退連 県知事・国会議員へ要請書を提出

日本高齢・退職者団体連合は、例年、国の政策予算に盛り込むべく、高齢者の『社会保障制度及び税制に関する政府要求(2011年度予算要求)』を今年も8月31日に厚生労働省を通じ政府に提出しました。そのサポート行動として全国各県の与党(民主党等)衆・参国会议員に対し、重点項目の要請を地方高退連で実施すると同時に、各県知事に対して『新しい高齢者医療制度』について支持していただく



鳥取県知事へ要請書を提出する日置会長(左)

要請を11月中にすることとなり、鳥取高齢退職者団体連合会は日置会長、横山副会長、斎木副会長、秋田事務局長の4名が、11月10日(水)に平井鳥取県知事に、川上参議院議員と湯原衆議院議員には11月14日(日)にそれぞれの要請書を手渡し、面談して意見交換を行いました。要求実現の協力要請を行い、一定の理解を得ることができました。

—平井鳥取県知事あて要請要旨—

・新たな医療制度は年齢で区分せず、都道府県単位(鳥取県)で運営すべきである。

—川上参議院議員・湯原衆議院議員への要請要旨—

- ①年金問題の検討にあたっては、年金受給者・退職者連合の意見が反映される場を設けること。
- ②医療制度は現行の市町村広域化でなく都道府県に年齢を区分せず早期に移行する制度とされたい。
- ③介護保険事業従事者の賃金や処遇改善を行い、人材の確保を図る。同時に必要なサービスが必要な時に利用できるよう施設の充足を図り、公費負担割合の引き上げを行い、保険料の大幅な引き上げを避け、利用者の負担定率を現行通り維持すること。
- ④税制について公的年金等控除の最低保障額を140万円に戻し、老年者控除の50万円を復活させること。

あつという間に師走を迎え、今年も今月を残すのみとなった。山々は、今年も何事も無かったかのように艶やかに色づいている▼しかし、振り返ってみれば、3月頃までは異常な暖冬、4月以降は低温で果樹の開花が狂い、夏場は過去の記録を更新する連日の猛暑、9月以降は雨が多く、「米」や秋の収穫物の出来が例年に比べ悪かった。山の実が無く、猪や熊たちが、里や居住圏内にまで異常に出没した。これらの異常気象現象は、人間の経済活動や生活による影響が大だとされている▼今年は環境問題を身近に感じ考えさせられた年ではなかったか。人間も自然環境の中で生かされていることを忘れてはならない▼自然環境は、一度壊れたら簡単には元に戻すことは出来ない。エコカー・エコ商品の購入に留まらず、エコな生活スタイル……。

みんなが、身近なところから、継続して取り組もう。(光)

てんじんくらぶ

